

## 平成17年度産業界との融合的連携研究プログラムの募集

独立行政法人理化学研究所（野依良治理事長）は、平成17年5月9日から、「産業界との融合的連携研究プログラム」の平成17年度研究課題として、2研究課題程度の募集を開始します（提案締切：平成17年7月29日（金）当日必着）。

理研は、平成16年4月1日から、新しい産官連携の試みとなる本プログラムを展開しています。

研究協力・技術移転には、リレーに例えるとバトンゾーンが必要です。バトンを渡す側、受け取る側ともに全力疾走していても、同じ方向や同じスピードでないと上手に伝わりません。このバトンゾーンに当たる本プログラムは、(1)研究テーマ、チームリーダーとも企業が主導になり、理研の研究人材や設備等を活用します。(2)研究計画は共同で作成します。(3)理研知的財産戦略センター（丸山瑛一センター長）に企業からの研究者等も参加し、時限の研究チームを編成して研究を実施します。現在7チームが研究を行っています。

当プログラムは企業のイニシアティブを重視した理研の新しい共同研究の仕組みであり、理研は今回の募集に伴い、事前相談窓口（知的財産戦略センター企画戦略チーム、電話：048-462-5459）を開設するとともに、研究人材の情報提供として研究者データベースを公開しています。

理研は、産業技術開発に関するユニークなプラットフォームを提供する本制度によって、産業・社会との関係の一層の強化を図り、日本の産業技術の新しい展開に貢献していきたいと考えています。

### 1. 産業界との融合的連携研究プログラム

産業界との融合的連携研究プログラムは理研に蓄積した、または新たに生まれつつある研究資産を活用して、企業のニーズに適合した研究課題を、企業のイニシアティブを重視のうえ、共同研究を実施することを特長としています。

本プログラムは、企業と理研が一体となって、研究を進めるパラレルモデルを具現化したものです。パラレルモデルとは、公的研究機関から生み出された有望な技術や特許を企業が実用化する「リニア（直線）モデル」に対し、研究側と企業側が基礎・応用のいずれの段階からでも、共に研究開発を進める「併走」モデルです。

現在、平成16年度に応募のあった26課題のうち、理研が本プログラムを利用した研究推進が適当と判断した7課題について、下記のチームを組織し、研究を実施しています。

- 次世代ナノパターニング研究チーム
- ナノ機能材料研究チーム
- 複合機能発現材料研究チーム
- 高効率LEDデバイス研究チーム

- テラヘルツ生体センシング研究チーム
- エラストマー精密重合研究チーム
- 高感度長波長光センシング調査研究チーム

※ 本制度につきましては、2004年2月16日トピックス（新しい姿の産官連携による共同研究制度の創設）もご覧ください。

（問い合わせ先）

独立行政法人理化学研究所

知的財産戦略センター 企画戦略チーム

町田 秀希

Tel : 048-462-5459 / Fax : 048-462-4718

（報道担当）

独立行政法人理化学研究所 広報室

Tel : 048-467-9272 / Fax : 048-462-4715

Mail : koho@riken.jp